

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名

株式会社 D T S

上場取引所：東

コード番号 9682

本社所在都道府県：東京都

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,203	(2.0)	1,243	(18.8)	1,309	(15.9)
14年9月中間期	14,901	(3.5)	1,532	(23.5)	1,557	(22.5)
15年3月期	32,116		3,467		3,504	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	729	(17.8)	59	27
14年9月中間期	887	(18.5)	71	02
15年3月期	1,927		149	59

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 12,303,300株 14年9月中間期 12,494,515株 15年3月期 12,472,722株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15	00	-	-
14年9月中間期	12	00	-	-
15年3月期	-	-	47	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	26,995	21,377	79.2	1,747 93
14年9月中間期	27,717	20,574	74.2	1,646 53
15年3月期	28,573	21,321	74.6	1,711 48

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 12,230,327株 14年9月中間期 12,495,559株 15年3月期 12,421,711株
 期末自己株式数 15年9月中間期 380,806株 14年9月中間期 115,574株 15年3月期 189,422株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,001	3,650	1,734	25 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円 85銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7～8ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,969,780		7,713,361		6,374,730	
売 掛 金	5,815,625		5,749,595		6,808,953	
た な 卸 資 産	1,158,218		1,114,587		706,088	
繰 延 税 金 資 産	798,277		565,722		771,978	
そ の 他	360,118		131,017		105,376	
貸 倒 引 当 金	571		5,653		6,722	
流 動 資 産 合 計	13,101,449	48.5	15,268,632	55.1	14,760,405	51.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	2,838,216		3,000,585		2,916,936	
土 地	7,066,139		5,943,147		7,063,273	
建 設 仮 勘 定	260,301		-		23,227	
そ の 他	319,376		335,300		275,505	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,484,033	38.8	9,279,033	33.5	10,278,942	36.0
無 形 固 定 資 産	21,703	0.1	15,003	0.0	24,559	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1,689,576		1,165,457		1,371,669	
関 係 会 社 株 式	645,184		781,480		781,480	
繰 延 税 金 資 産	422,599		494,493		548,076	
そ の 他	630,585		713,620		808,744	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,387,945	12.6	3,155,051	11.4	3,509,969	12.2
固 定 資 産 合 計	13,893,681	51.5	12,449,088	44.9	13,813,471	48.3
資 産 合 計	26,995,131	100.0	27,717,720	100.0	28,573,877	100.0

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
買 掛 金	1,643,439		1,775,887		1,937,798	
1年以内に償還予定の社債	-		1,722,600		700,000	
未 払 金	461,503		418,679		743,093	
未 払 法 人 税 等	580,000		630,000		1,080,000	
未 払 消 費 税 等	262,407		271,374		347,979	
賞 与 引 当 金	1,566,047		1,493,146		1,353,714	
そ の 他	350,356		153,435		332,805	
流 動 負 債 合 計	4,863,755	18.0	6,465,123	23.3	6,495,390	22.7
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	608,173		459,028		522,083	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145,464		219,293		234,735	
固 定 負 債 合 計	753,638	2.8	678,321	2.5	756,818	2.7
負 債 合 計	5,617,394	20.8	7,143,445	25.8	7,252,209	25.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,113,000	22.6	6,113,000	22.0	6,113,000	21.4
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	6,190,917		6,190,917		6,190,917	
資 本 剰 余 金 合 計	6,190,917	23.0	6,190,917	22.3	6,190,917	21.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	411,908		411,908		411,908	
任 意 積 立 金	6,226,556		5,537,765		5,537,765	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,234,224		2,800,071		3,690,603	
利 益 剰 余 金 合 計	9,872,688	36.6	8,749,745	31.6	9,640,277	33.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	191,321	0.7	679	0.0	5,470	0.0
自 己 株 式	990,191	3.7	480,068	1.7	627,998	2.2
資 本 合 計	21,377,737	79.2	20,574,275	74.2	21,321,667	74.6
負 債 ・ 資 本 合 計	26,995,131	100.0	27,717,720	100.0	28,573,877	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	15,203,957	100.0	14,901,684	100.0	32,116,394	100.0
売 上 原 価	12,593,830	82.8	12,206,559	81.9	26,350,451	82.0
売 上 総 利 益	2,610,126	17.2	2,695,125	18.1	5,765,943	18.0
販売費及び一般管理費	1,366,344	9.0	1,163,011	7.8	2,298,725	7.2
営 業 利 益	1,243,782	8.2	1,532,114	10.3	3,467,217	10.8
営業外収益	70,007	0.4	42,925	0.3	64,709	0.2
営業外費用	4,290	0.0	17,174	0.1	27,324	0.1
経 常 利 益	1,309,498	8.6	1,557,865	10.5	3,504,602	10.9
特別利益	6,722	0.0	44,503	0.3	43,547	0.1
特別損失	35,876	0.2	23,884	0.2	115,190	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,280,344	8.4	1,578,484	10.6	3,432,959	10.7
法人税、住民税及び事業税	579,451	3.8	626,510	4.2	1,703,608	5.3
法人税等調整額	28,378	0.2	64,603	0.4	198,498	0.6
中間(当期)純利益	729,271	4.8	887,371	6.0	1,927,849	6.0
前期繰越利益	2,504,952		1,912,700		1,912,700	
中間配当額	-		-		149,946	
中間(当期)未処分利益	3,234,224		2,800,071		3,690,603	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機械及び装置	4年～15年
器具及び備品	2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間末 千円	前中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,893,194	2,648,604	2,759,199
2 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 株式会社九州DTS(旧商号:株式会社九州データ通信システム)			
保証極度額	100,000	100,000	100,000
保証債務残高		50,000	

(中間損益計算書関係)	当中間会計期間 千円	前中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1 減価償却実施額			
有形固定資産	151,414	178,509	343,881
無形固定資産	2,928	1,769	2,361
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	131	834	1,145
受取配当金	32,752	22,603	31,208
団体定期保険配当金		4,313	4,313
保険事務手数料	4,232	4,397	8,850
保険解約益	19,162		
3 営業外費用の主要項目			
社債利息	2,934	15,460	22,943
自己株式買付手数料	1,322		
4 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入益	6,722	7,377	6,308
新株引受権証券消却益		37,126	37,239
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損	1,560	2,304	10,311
関係会社株式売却損	32,616		
投資有価証券評価損			78,799
ゴルフ会員権評価損	1,700	21,580	26,080

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。